

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	Ⅲ－１		指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)				
市町村名			唐津市	地方交付税種地	1-3	財政健全化等	×	歳入総額	70,638,931	77,277,303	実質収支比率	3.2	3.3					
						財源超過	×	歳出総額	69,148,537	75,775,001	経常収支比率	91.2	90.7					
						首都	×	歳入歳出差引	1,490,394	1,502,302	(※1)	(95.8)	(95.2)					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	369,278	332,925	標準財政規模	35,267,678	35,743,991					
							×	実質収支	1,121,116	1,169,377	財政力指数	0.42	0.42					
人口	27年国調(人)	122,785	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-48,261	79,884	公債費負担比率	19.9	19.1							
	22年国調(人)	126,926		過疎	○	積立金	2,095	217,909	健全化判断比率									
	増減率(%)	-3.3		山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口 (※7)	30.01.01(人)	123,775	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	1,066,742	1,561,061	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	123,116		7,008	7,642	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,112,908	-1,263,268	実質公債費比率	13.5	14.1					
	29.01.01(人)	125,001	第1次	12.1	13.0					将来負担比率	109.9	130.8						
	うち日本人(人)	124,407		13,477	13,289													
	増減率(%)	-1.0	第2次	23.4	22.6													
	うち日本人(%)	-1.0		37,208	37,743													
面積(k㎡)	487.59			64.5	64.3													
人口密度(人/k㎡)	252																	
世帯数(世帯)	43,872																	
職員の状況(※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		84,282,813	85,103,781						
	市区町村長	1	7,704		一般職員	1,132	3,462,788	3,059	うち公的資金	58,018,606	58,464,435							
	副市区町村長	2	7,700		うち消防職員	180	489,060	2,717	債務負担行為額(支出予定額)	6,925,088	10,259,704							
	教育長	1	6,900		うち技能労務職員	106	350,436	3,306	収益事業収入	300,000	250,000							
	議会議長	1	5,030		教育公務員	14	51,219	3,659	土地開発基金現在高	1,624,522	1,623,383							
	議会副議長	1	4,590		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,545,949	3,010,596							
	議会議員	28	4,380		合計	1,146	3,514,007	3,066	減債基金	518,186	626,819							
					ラスパイレシ指数		97.8		その他特定目的基金	11,004,532	10,909,875							
一般会計等の一覧 項番		会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名	(※3)
(1) 一般会計			(6) 国民健康保険特別会計			(10) 水道事業会計			(14) 下水道特別会計			(19) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(23) 唐津市土地開発公社			
(2) 養護老人ホーム特別会計			(7) 介護保険特別会計(普通会計除く)			(11) 工業用水道事業会計			(15) 集落排水特別会計			(20) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			(24) 唐津市文化事業団			
(3) 有線テレビ事業特別会計			(8) 後期高齢者医療特別会計(普通会計除く)			(12) 市民病院きたはた事業会計			(16) 浄化槽整備特別会計			(21) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)			(25) 肥前風力エネルギー開発			
(4) 介護保険特別会計(うち普通会計分)			(9) 介護サービス事業特別会計			(13) モーターボート競走事業会計			(17) 観光施設特別会計			(22) 佐賀県市町総合事務組合(特別会計)			(26) 桃山天下市			
(5) 後期高齢者医療特別会計(うち普通会計分)									(18) 北波多中央部開発事業特別会計						(27) 鳴神の庄			
															(28) 鳴神温泉			
															(29) キコリななやま			
															(30) 唐津市体育協会			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	12,678,019	17.9	12,678,019	37.4	普通税	12,660,583	99.9	83,449	
地方譲与税	508,412	0.7	508,412	1.5	法定普通税	12,660,583	99.9	83,449	
利子割交付金	24,720	0.0	24,720	0.1	市町村民税	5,269,051	41.6	83,449	
配当割交付金	38,318	0.1	38,318	0.1	個人均等割	199,089	1.6		
株式等譲渡所得割交付金	38,886	0.1	38,886	0.1	所得割	4,404,414	34.7		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	243,493	1.9		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	422,055	3.3	83,449	
地方消費税交付金	2,110,277	3.0	2,110,277	6.2	固定資産税	6,064,183	47.8		
ゴルフ場利用税交付金	33,989	0.0	33,989	0.1	うち純固定資産税	5,950,486	46.9		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	401,709	3.2		
自動車取得税交付金	114,913	0.2	114,913	0.3	市町村たばこ税	925,640	7.3		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釐産税	-	-		
地方特例交付金	55,350	0.1	55,350	0.2	特別土地保有税	-	-		
地方交付税	19,979,775	28.3	18,199,830	53.6	法定外普通税	-	-		
普通交付税	18,199,830	25.8	18,199,830	53.6	目的税	17,436	0.1		
特別交付税	1,779,945	2.5	-	-	法定目的税	17,436	0.1		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	17,436	0.1		
（一般財源計）	35,582,659	50.4	33,802,714	99.6	事業所税	-	-		
交通安全対策特別交付金	27,725	0.0	27,725	0.1	都市計画税	-	-		
分担金・負担金	965,690	1.4	-	-	水利地益税等	-	-		
使用料	1,311,588	1.9	65,904	0.2	法定外目的税	-	-		
手数料	447,178	0.6	-	-	旧法による税	-	-		
国庫支出金	9,279,598	13.1	-	-	合計	12,678,019	100.0	83,449	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	5,810,894	8.2	-	-					
財産収入	210,032	0.3	36,823	0.1					
寄附金	4,394,375	6.2	-	-					
繰入金	3,012,485	4.3	-	-					
繰越金	902,302	1.3	-	-					
諸収入	1,774,446	2.5	953	0.0					
地方債	6,919,959	9.8	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,697,959	2.4	-	-					
歳入合計	70,638,931	100.0	33,934,119	100.0					

区分		平成29年度		平成28年度		
徴収率 （％）	現 年	合計	99.0	96.4	98.8	95.7
	市町村民税 純固定資産税	市町村民税	99.0	96.7	98.8	96.1
		純固定資産税	98.9	95.8	98.8	94.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	8,480,793	実質収支	197,748	
下水道	2,780,028	再差引収支	-247,556	
上水道	198,645	加入世帯数（世帯）	17,219	
病院	110,711	被保険者数（人）	29,939	
観光施設	52,032	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額	108
国民健康保険	1,499,935		国庫支出金	143
その他	3,839,442		保険給付費	363

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率 （％） 現・計 年	合計	99.0	96.4	98.8	95.7
	市町村民税	99.0	96.7	98.8	96.1
	純固定資産税	98.9	95.8	98.8	94.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	8,480,793	実質収支	197,748
下水道	2,780,028	再差引収支	-247,556
上水道	198,645	加入世帯数（世帯）	17,219
病院	110,711	被保険者数（人）	29,939
観光施設	52,032	被保険者	108
国民健康保険	1,499,935	1人当り	143
その他	3,839,442	保険税（料）収入額	362
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	379,420	0.5	-	379,366	
総務費	10,643,757	15.4	538,385	4,687,419	
民生費	22,676,865	32.8	341,787	10,303,407	
衛生費	4,407,685	6.4	556,078	3,101,800	
労働費	56,060	0.1	-	6,060	
農林水産業費	3,919,067	5.7	928,410	1,983,739	
商工費	3,048,868	4.4	701,124	1,217,216	
土木費	5,619,422	8.1	2,404,209	3,206,943	
消防費	2,130,176	3.1	348,120	1,568,670	
教育費	7,677,137	11.1	3,205,875	4,305,526	
災害復旧費	135,060	0.2	-	17,870	
公債費	8,327,167	12.0	-	8,027,929	
諸支出金	127,853	0.2	126,781	127,853	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	69,148,537	100.0	9,150,769	38,933,798	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	33,420,531	48.3	21,738,423	21,654,657	60.8
人件費	10,467,094	15.1	9,680,492	9,616,480	27.0
うち職員給	6,381,816	9.2	5,889,598	-	-
扶助費	14,626,270	21.2	4,030,002	4,029,848	11.3
公債費	8,327,167	12.0	8,027,929	8,008,329	22.5
元利償還金	8,325,396	12.0	8,026,158	8,006,558	22.5
内 うち元金	7,740,927	11.2	7,479,914	7,460,314	20.9
訳 うち利子	584,469	0.8	546,244	546,244	1.5
一時借入金利子	1,771	0.0	1,771	1,771	0.0
その他の経費	26,442,177	38.2	15,898,753	10,840,378	30.4
物件費	11,317,301	16.4	5,788,630	5,177,230	14.5
維持補修費	330,251	0.5	249,333	248,735	0.7
補助費等	3,925,521	5.7	2,050,370	1,074,684	3.0
うち一部事務組合負担金	10,455	0.0	10,455	10,455	0.0
繰出金	8,124,460	11.7	7,133,272	4,339,729	12.2
積立金	1,929,296	2.8	487,100	-	-
投資・出資金・貸付金	815,348	1.2	190,048	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,285,829	13.4	1,296,622	-	-
うち人件費	135,358	0.2	135,358	-	-
普通建設事業費	9,150,769	13.2	1,278,752	-	-
うち補助	3,127,151	4.5	131,020	-	-
うち単独	5,764,979	8.3	1,140,683	-	-
災害復旧事業費	135,060	0.2	17,870	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	69,148,537	100.0	38,933,798	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	69,954	68,502	1,452	1,083	3,012	84,280	
2	養護老人ホーム特別会計	294	294	-	-	34	2	
3	有線テレビ事業特別会計	601	563	38	38	-	-	
4	介護保険特別会計(うち普通会計分)	84	83	0	0	2	-	
5	後期高齢者医療特別会計(うち普通会計分)	2	2	-	-	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	70,639	69,149	1,490	1,121		84,283	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	国民健康保険特別会計	18,416	18,218	198	198	1,500	-	-	-	
2	介護保険特別会計(普通会計除く)	12,648	12,346	301	301	1,802	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計(普通会計除く)	1,482	1,479	3	3	470	-	-	-	
4	介護サービス事業特別会計	128	109	19	19	21	7	7	-	
5	水道事業会計	2,729	2,648	81	1,521	199	13,081	1,648	-	法適用企業
6	工業用水道事業会計	70	105	▲ 35	84	46	43	41	-	法適用企業
7	市民病院きたはた事業会計	610	597	13	509	111	528	304	-	法適用企業
8	モーターボート競走事業会計	51,426	48,164	3,262	4,381	1	189	-	-	法適用企業
9	下水道特別会計	6,054	6,054	-	-	1,925	39,213	21,763	-	法非適用企業
10	集落排水特別会計	1,279	1,279	0	-	659	6,019	4,930	-	法非適用企業
11	浄化槽整備特別会計	349	349	-	-	196	864	864	-	法非適用企業
12	観光施設特別会計	81	76	4	4	62	-	-	-	法非適用企業
13	北波多中央開発事業特別会計	234	9	225	316	-	-	-	-	法非適用企業
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				7,337		59,944	29,556		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	824	814	9	9	41	-	-	
2	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	130,386	126,664	3,722	3,722	1,926	-	-	
3	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)	3,435	3,016	419	377	76	-	-	
4	佐賀県市町総合事務組合(特別会計)	39	31	8	8	4	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				4,115				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	唐津市土地開発公社	7	487	5	-	-	2,958	-	1,336	
2	唐津市文化事業団	9	114	30	15	-	-	-	-	
3	肥前風力エネルギー開発	24	80	5	-	-	-	-	-	
4	桃山天下市	▲ 6	65	30	-	-	-	-	-	
5	鳴神の庄	3	31	5	-	-	-	-	-	
6	鳴神温泉	▲ 3	62	21	-	-	-	-	-	
7	キコリななやま	▲ 3	▲ 2	50	-	-	-	-	-	
8	唐津市体育協会	2	68	20	32	-	-	-	-	
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			166	47	-	2,958	-	1,336	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

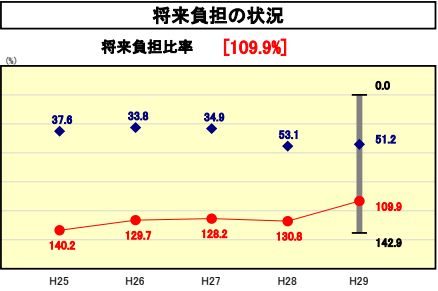
実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金	8,540,495	8,304,217	8,305,796	29.6	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	80,619,099	85,103,781	84,282,813
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	5,363,603	5,143,899	2,584,961
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	29,573,967	29,560,770	29,556,347
元利償還金	2,549,607	2,706,510	2,680,912	9.6		組合等負担等見込額	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-		退職手当負担見込額	9,731,508	9,322,496	9,196,826
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	389,984	261,710	175,789	0.6		設立法人等の負債額等負担見込額	3,415,043	1,502,153	1,335,824
一時借入金の利子	-	3,423	509	0.0		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-
合計	(A) 11,480,086	11,275,860	11,163,006			連結実質赤字額	-	-	-
内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-
PF事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	合計	(E) 128,703,220	130,633,099	126,956,771
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		充当可能基金	11,639,810	11,038,869	11,075,278
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	89,762	50,664	21,254	0.1		充当可能特定歳入	2,606,707	2,689,210	2,836,272
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	77,012,343	79,390,846	82,201,277
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		合計	(F) 91,258,860	93,118,925	96,112,827
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		128.2	130.8	109.9
引き受けた債務の履行に係るもの	300,222	211,046	154,535	0.6					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B) 290,709	315,295	299,238						
標準財政規模	(C) 36,233,120	35,743,991	35,267,678						
算入公債費等の額	(D) 7,041,953	7,084,915	7,222,764						
	(C)-(D) 29,191,167	28,659,076	28,044,914						
実質公債費比率	(単年度)	14.2	13.5	13.0					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3カ年平均)	15.2	14.1	13.5					

将来負担比率（千円・％）

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

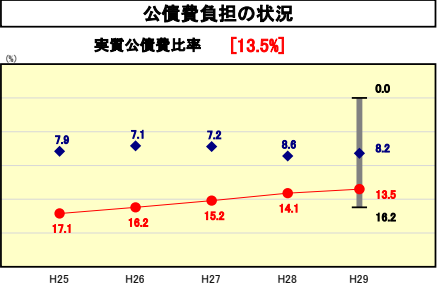
人口	123,775	人(※0.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	123,116	人(※0.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面積	487.59	km ²	実	公	債	費	比	率	13.5
歳入総額	70,638,931	千円	得	来	負	担	比	率	109.9
歳出総額	69,148,537	千円	市	町	村	類	型	H25	Ⅲ-1
実収支	1,121,116	千円	(	年	度	毎	)	H26	Ⅲ-1
標準財政規模	35,267,678	千円						H27	Ⅲ-1
地方債現在高	84,282,813	千円						H28	Ⅲ-1

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



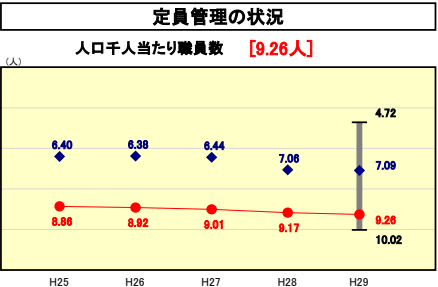
将来負担比率の分析欄

H29年度は、地方債現在高の減少や、国営土地改良事業等の完了による債務負担行為に基づく支出予定額の減少により将来負担額が減少し、さらに充当可能財源である基準財政需要額算入見込額が増加したため大幅に比率は改善した。しかしながら、類似団体平均と比較すると58.7ポイント上回っており高い水準となっている。今後も、有利な起債の活用を基本とし純地方債残高の減速を図るとともに、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図り財政の健全化に努める。



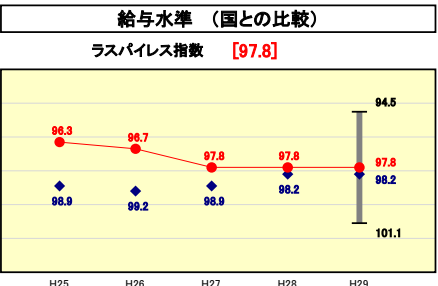
実質公債費比率の分析欄

H29年度は公債費に準ずる債務負担行為に係る支出が減少したこと及び災害復旧費等に係る基準財政需要額が増加したことにより比率は0.6%改善した。しかしながら、類似団体との比較では、5.3ポイント上回っており、依然として高い比率である。今度とも、唐津市財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努めるとともに、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図るなど健全な財政運営に努める。



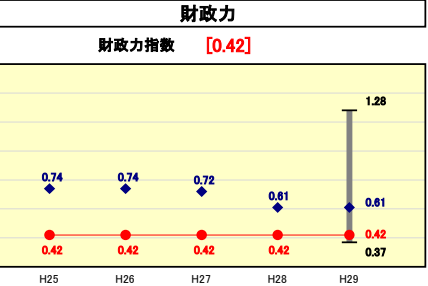
人口千人当たり職員数の分析欄

大型合併により類似団体と比較し職員数が多く、また、市の面積が広いことにより支所・出張所を配置せざるを得ず、H29年度の職員数は類似団体平均を2.17人上回る9.26人となっている。H25年度と比較すると、類似団体が0.69人の増加に対し、0.4人の増加となっている。また、H28年度と比較し職員数は3人減少しているが、人口減の影響もあり人口千人当たり職員数は0.09人の増加となった。今後も、唐津市定員管理計画に基づき、適正な定員管理に努める。



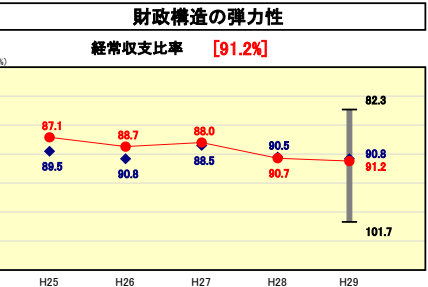
ラスパイレス指数の分析欄

H27年度と同水準であり、全国市平均、類似団体との比較においては、依然平均を下回っている状況である。今後も、給与については、国や他の地方公共団体及び地域の民間企業の給与水準を考慮しながら適正化に努める。
※注釈にあるとおり、当該資料作成時点において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については前年度数値が引用されている。



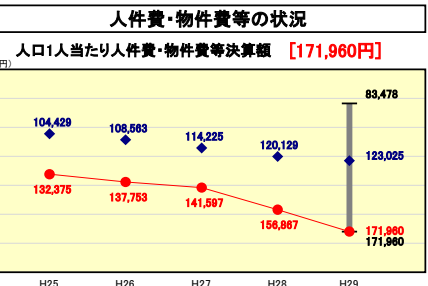
財政力指数の分析欄

H25年度から0.42の横ばいで推移し、H29年度も同様に0.42で、類似団体平均を大きく下回っている。これは、市の産業構造が中小企業や農林水産業を中心としており、歳入における市税の割合が低く、財政基盤が弱いことが要因である。今後とも、的確な課税客体の把握と徴収率向上に努めるとともに、総合計画に基づく事業の重点化などにより歳出抑制に努め、財政計画に基づく適正な財政運営を行う。



経常収支比率の分析欄

平成29年度は、退職手当の減による人件費の減等により歳出全体としては減少した。歳入においても、地方税が増加したが、合併特例期間終了に伴う縮減の影響で地方交付税が大きく減少し、歳入全体は減少したため、経常収支比率が悪化した。今後とも、人件費の適正化や公共施設等総合管理計画に基づく公共建築物保有量の削減を図るとともに、事務事業の点検、見直しを進め義務的経費の削減に努め、財政計画の目標である「90%以下」への改善を目指す。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

職員給はほぼ横ばいであったが、退職者数の減に伴う退職手当の減により人件費は減少した。一方で、ふるさと寄附金の寄附額が対前年度伸び率126.1%となり過去最高額を更新するなか、それに伴う返礼品に係る経費の増加が大きく、物件費全体としては過去5年間で最大となったH28年度よりさらに大きくなった。類似団体と比較し職員数や公共施設数が多いため、類似団体内順位では最下位となっている。今後は、事務事業の見直しなどによる物件費の削減及び公共施設等総合管理計画に基づく公共建築物保有量の削減による維持管理経費の削減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

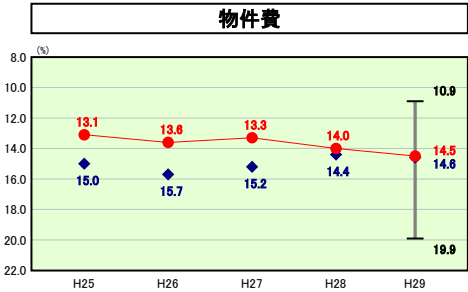
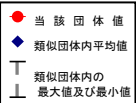
平成29年度

佐賀県唐津市

経常収支比率の分析

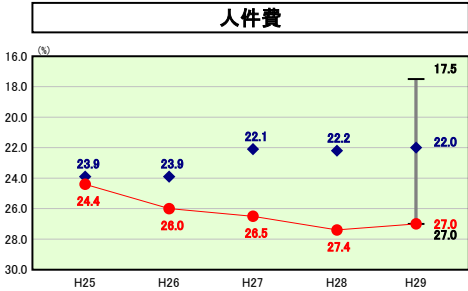
人	123,775	人(H30.1.1現在)		実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	123,116	人(H30.1.1現在)		連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
口 数	487,59	k㎡		実 質 公 債 費 比 率	13.5	%
入 総 額	70,638,931	千円		将 来 負 担 比 率	109.9	%
出 総 額	69,148,537	千円				
実 質 収 支	1,121,116	千円		市 町 村 類 型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	35,267,678	千円		(年 度 毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
地方債現在高	84,282,813	千円				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



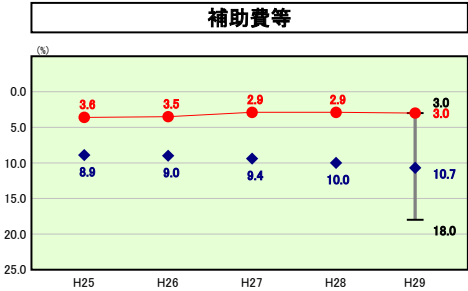
物件費の分析欄

H29年度の物件費に係る経常収支比率は、施設の維持管理に伴う需用費や委託料の増加の影響でH28年度より0.5ポイント上がり、14.5%となった。また、類似団体との比較においては、0.1ポイント低くなっている。今後、老朽施設の維持管理経費は増加する見込みであるため、財政計画や公共施設等総合管理計画に基づき、徹底した事業選択やスクラップアンドビルドを実施し、経費削減に努める。



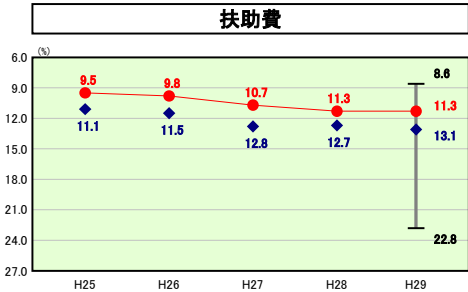
人件費の分析欄

H29年度の人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均より5.0ポイント高い27.0%となっている。消防や清掃など一部事務組合によらず、自前で行っている業務が多いため人口千人当たりの職員数が類似団体と比較して多くなっている。大型合併後、唐津市定員適正化計画を策定し、職員数を削減してきたが、今後は行政サービスの低下や市政の運営に支障をきたさないことを念頭に、公務員制度の見直しなどにも対応し、適正な規模を確保しつつ、組織機構の見直しや業務改革などを進めるなかで人件費の適正化に努める。



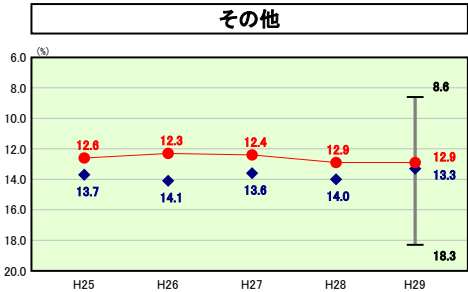
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、H25年度の3.6%から減少を続けてきたが、H29年度はH28年度より0.1%上がり、3.0%となった。また、類似団体平均と比較すると7.7%下回っているが、その理由としては、合併市町村で構成していた一部事務組合の事務を合併後直営で行っており、負担金が著しく低いためである。今後は、各種団体などに対する補助金について、過剰、不適当なものがないか全庁的に同一基準で見直しができる方針を作成する予定である。



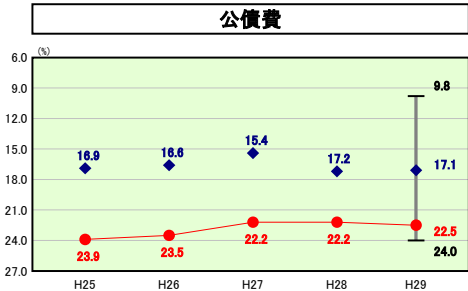
扶助費の分析欄

H29年度の扶助費に係る経常収支比率は、教育・保育施設給付費などが増加したが、生活保護費や児童手当などの減少により、H28年度同数となった。類似団体と比較して1.8ポイント下回っているが、今後は子育て分野、高齢者福祉、障がい者福祉等各分野で増加が見込まれることから、適正な執行などにより、経費削減に努める。



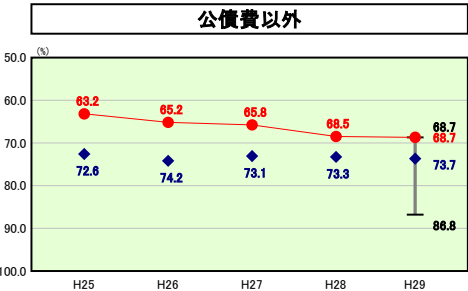
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、H28年度と同数であり、類似団体平均と比較すると0.4%下回っている。内訳は、後期高齢者医療や介護保険などの特別会計への繰出金が多いが、高齢化の進展に伴い医療費や給付費がますます増加していく見込である。今後は保険料や使用料などの適正化による経営の健全化を図るとともに、経費削減などを行い、繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄

H29年度の公債費に係る経常収支比率は、H28年度より0.3%上がって22.5%となった。類似団体平均と比較すると5.4ポイント上回っており、地方債残高も高い水準で推移している。現在活用している地方債は、旧合併特例債など交付税算入額が大きいものが中心であり、実負担は軽減されているが、合併特例期間終了後の代替財源が今後の課題である。今後とも唐津市財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

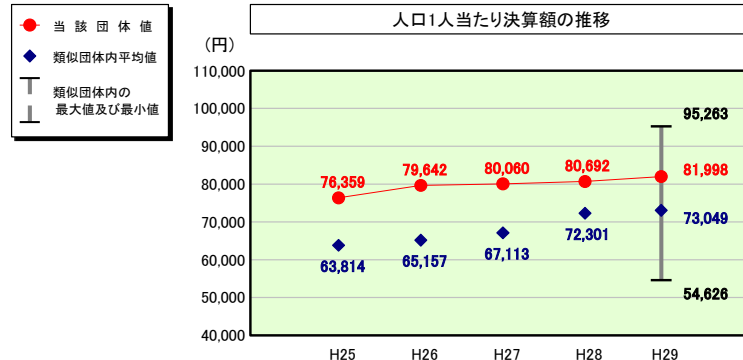
公債費以外に係る経常収支比率は、H28年度より0.2%増加している。この要因については、各項目に記載したとおりであるが、物件費や補助費の増加、地方交付税の減少が主な要因である。また、類似団体と比較して数値が低いということは、言い換えれば公債費の占める割合が高いということであり、今後は、事業の選択と集中により公債費の発行抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

佐賀県唐津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	10,467,094	84,665	61,989	36.4
賃金 (物件費)	227,541	1,838	5,142	▲ 64.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	116	1	5,922	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	853	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	284,818	2,301	2,467	▲ 6.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	135,358	1,094	2,256	▲ 51.5
▲退職金	▲ 965,614	▲ 7,801	▲ 5,580	39.8
合計	10,149,313	81,998	73,049	12.3

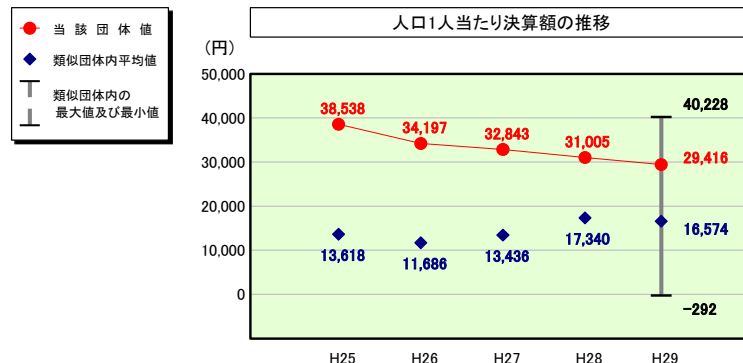
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.26	7.09	2.17
ラスパイレズ指数	97.8	98.2	▲ 0.4

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

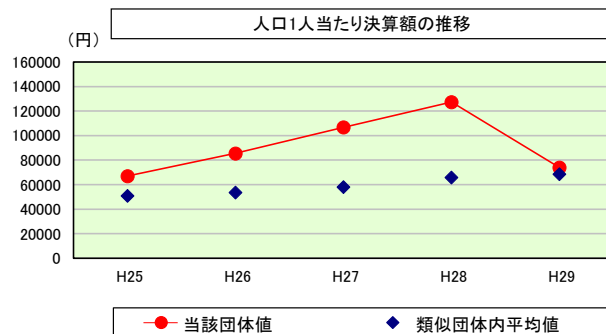


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,305,796	67,104	45,137	48.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,680,912	21,660	12,921	67.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,263	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	175,789	1,420	931	52.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	509	4	2	100.0
▲特定財源の額	▲ 299,238	▲ 2,418	▲ 4,436	▲ 45.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 7,222,764	▲ 58,354	▲ 39,263	48.6
合計	3,641,004	29,416	16,574	77.5

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	8,621,790	66,971	▲ 6.2	50,840	16.9	▲ 23.1
うち単独分	3,582,720	27,829	▲ 3.6	25,367	9.1	▲ 12.7
H26	10,904,377	85,500	27.7	53,605	5.4	22.3
うち単独分	3,760,197	29,483	5.9	28,343	11.7	▲ 5.8
H27	13,479,252	106,741	24.8	58,051	8.3	16.5
うち単独分	6,778,898	53,681	82.1	32,143	13.4	68.7
H28	15,907,341	127,258	19.2	65,942	13.6	5.6
うち単独分	10,097,364	80,778	50.5	32,778	2.0	48.5
H29	9,150,769	73,931	▲ 41.9	68,655	4.1	▲ 46.0
うち単独分	5,764,979	46,576	▲ 42.3	32,316	▲ 1.4	▲ 40.9
過去5年間平均	11,612,706	92,080	4.7	59,419	9.7	▲ 5.0
うち単独分	5,996,832	47,669	18.5	30,189	7.0	11.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

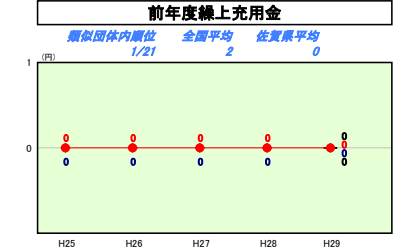
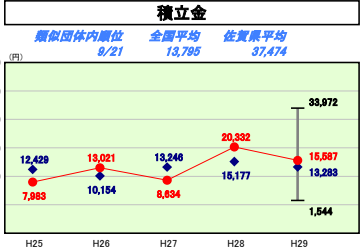
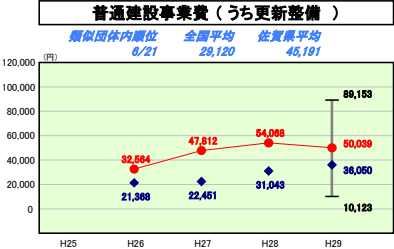
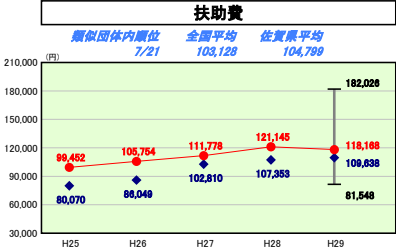
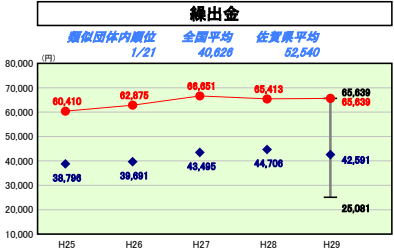
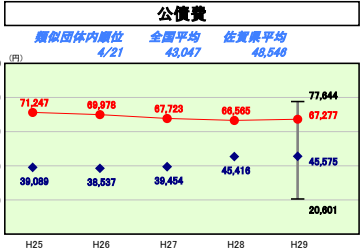
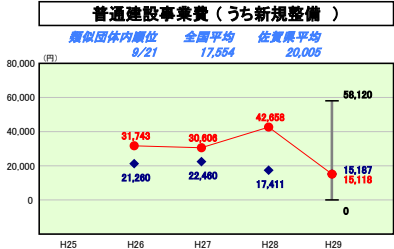
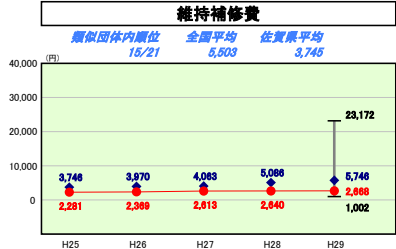
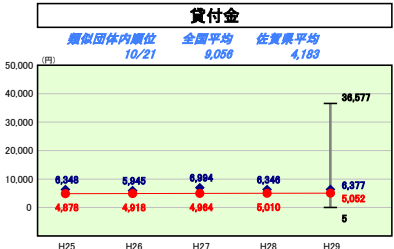
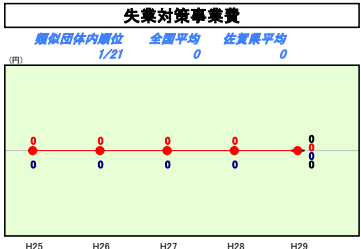
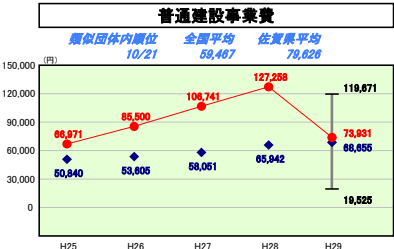
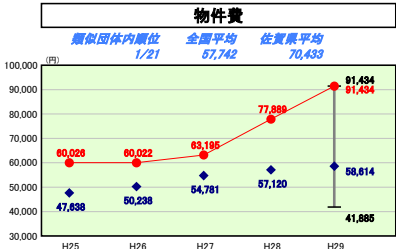
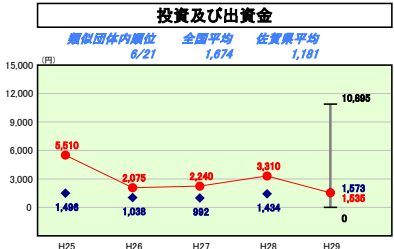
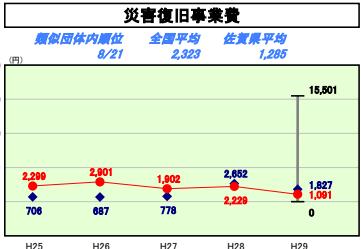
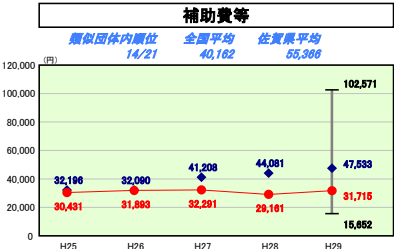
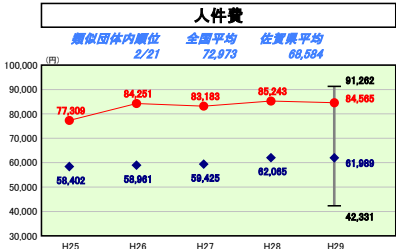
平成29年度

佐賀県唐津市

人	口	123,775	人(950.1.1調査)	実	質	率	比	事	-	%
うち日本人	種	123,116	人(950.1.1調査)	通	算	実	質	率	比	事
面	積	457.59	km ²	実	質	率	比	事	-	%
産	出	70,638,931	千円	得	失	公	債	費	比	事
産	出	69,148,537	千円	市	町	村	類	型	H25	Ⅲ-1
実	質	収	支	1,121,116	千円	H26	Ⅲ-1	H27	Ⅲ-1	
標準財政規模		35,267,678	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅲ-1
地方債現在高		84,282,813	千円						H29	Ⅲ-1



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別繰出の分析欄

・人件費は、住民1人当たり94,565円となっており、退職手当の減等によりH28年度と比べ減少したものの、高い水準で推移している。特に類似団体平均と比較すると極めて高い水準にある。要因としては、消防や清掃など一部事務組合ではなく直営で行っていることや、市の面積が広いことにより複数の支所・出張所を配置する必要があり、類似団体と比べ職員数が多いためと分析される。合併後、唐津市定員適正化計画を策定し、職員数を削減してきたが、今後は行政サービスの低下や市政の運営に支障をきたさないことを念頭に、公務員制度の見直しなどにも対応し、適正な規模を確保しつつ、組織機構の見直しや業務改革などを進めるなかで人件費の適正化に努める。

・物件費は、住民1人当たり91,434円となっており、H28年度より大きく増加している。類似団体平均と比較すると最上位となっている。要因としては、ふるさと寄附金の増加に伴う返礼品に係る経費の増額によるものである。

・普通建設事業費は、住民1人当たり73,931円となっており、H28年度より大きく減少している。H28年度は類似団体で最上位となっていたがH29年度は平均値に近づいている。原子力災害対策施設や文化体育館、給食センターの整備費減少が要因として考えられる。引き続き、公共施設等総合管理計画等に基づき事業の取捨選択を徹底し、行政コストの最適化を図る。

・公債費は、住民1人当たり67,277円となっており、類似団体平均と比較しても高い水準にある。要因としては、市町村合併後の新市の均衡ある発展を目指すため、合併特例債を活用した基盤整備事業を集中的に行ってきたことによる元利償還金の増加と考えられる。今後は、普通建設事業費と同様に、公共施設等総合管理計画等に基づき事業の取捨選択を徹底し、起債発行額を減じるとともに、利率の見直し等を積極的に実施し、公債費の減少に努める。

・繰出金は、住民1人当たり65,639円となっており、ここ5年間は6万円程度で横ばいとなっている。類似団体平均と比較すると最上位となっているが、その主な要因としては、法適用していない下水道会計への繰出金が高水準で推移しているためである。今後は各会計、使用料などの適正化による経費の健全化を図るとともに、経費削減などを行い、繰出金の抑制に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

佐賀県唐津市

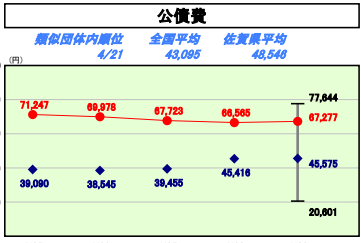
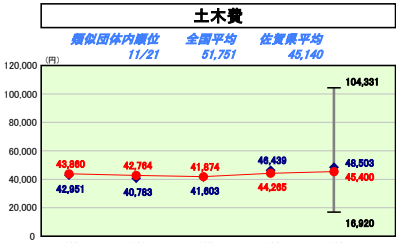
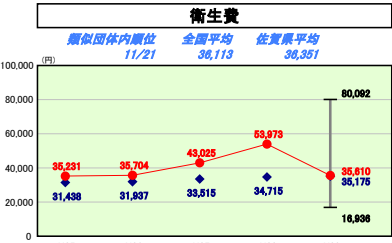
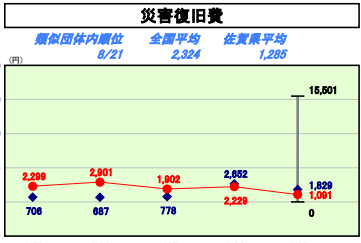
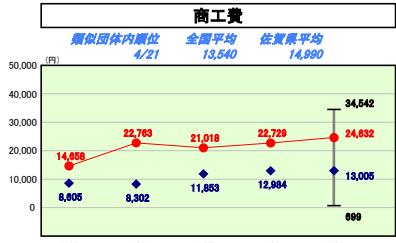
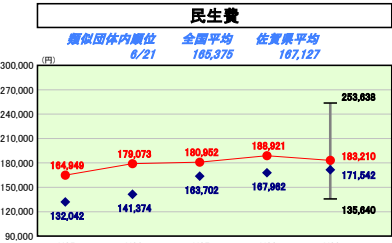
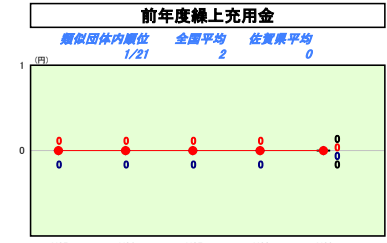
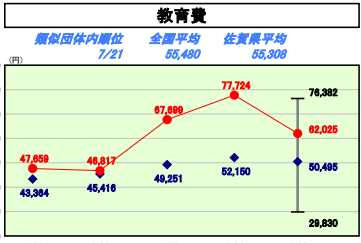
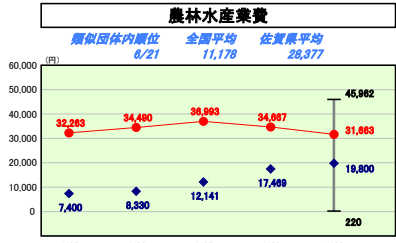
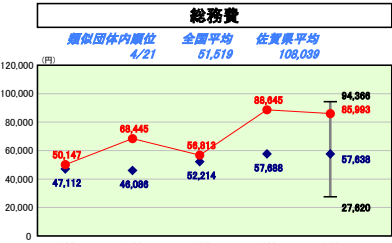
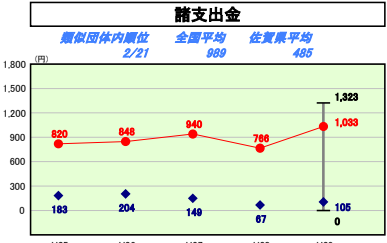
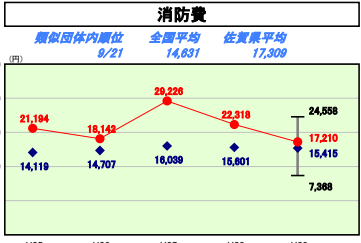
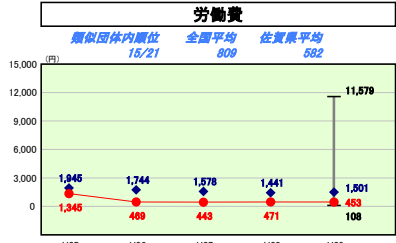
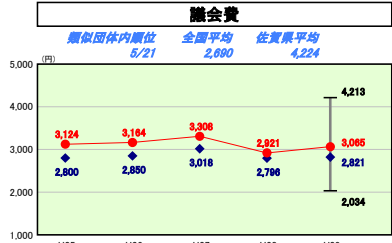
人	口	123,775	人(830.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	種	123,116	人(830.1.1現在)	通	給	実	質	赤	字	比	率			
面	積	457.59	km ²	実	質	公	債	費	比	率	13.5			
歳入総額		70,638,931	千円	得	来	負	担	比	率	108.9	%			
歳出総額		69,148,537	千円	市	町	村	類	型	H25	Ⅲ-1	H26	Ⅲ-1	H27	Ⅲ-1
実質収支		1,121,116	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅲ-1	H29	Ⅲ-1		
標準財政規模		35,267,678	千円											
地方債現在高		84,282,813	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

総務費は、住民1人当たり85,993円となっており、H28年度から高止まりしている。類似団体平均と比較しても大幅に高い水準である。主な要因としては、ふるさと寄附金の増加に伴う基金積立金及び返礼品に係る経費の増額によるものである。

民生費は、住民1人当たり183,210円となっており、H28年度と比較すると、臨時福祉給付金事業の減等により若干減少した。類似団体平均は上昇傾向にある中、近年その差が縮まってきている。

衛生費は、住民1人当たり35,610円となっており、H28年度と比較すると、地域の核となる唐津赤十字病院建設事業の完了等により大幅に減少している。類似団体との比較ではほぼ同じ水準になっている。

商工費は、住民1人当たり24,632円となっており、近年は特に、国の地方創生事業にコスメティック事業に重点的に取組んでおり、また、進出企業への立地奨励補助金、観光施設の新規整備等も相俟って増額となっている。

消防費は、住民1人当たり17,210円となっており、H28年度と比較すると、防災情報ネットワーク整備費の減等により減少した。類似団体との比較では若干高い傾向にあるが、その要因としては、広い市域を有しており4分署の維持などにコストがかかること等が考えられる。

教育費は、住民1人当たり62,025円となっており、H28年度と比較すると、中学校整備費や給食センター整備費の減等により減少した。類似団体との比較では高い水準となっており、今後も小・中学校の増改築や公民館の改築が控える中、高水準で推移すると考えられる。

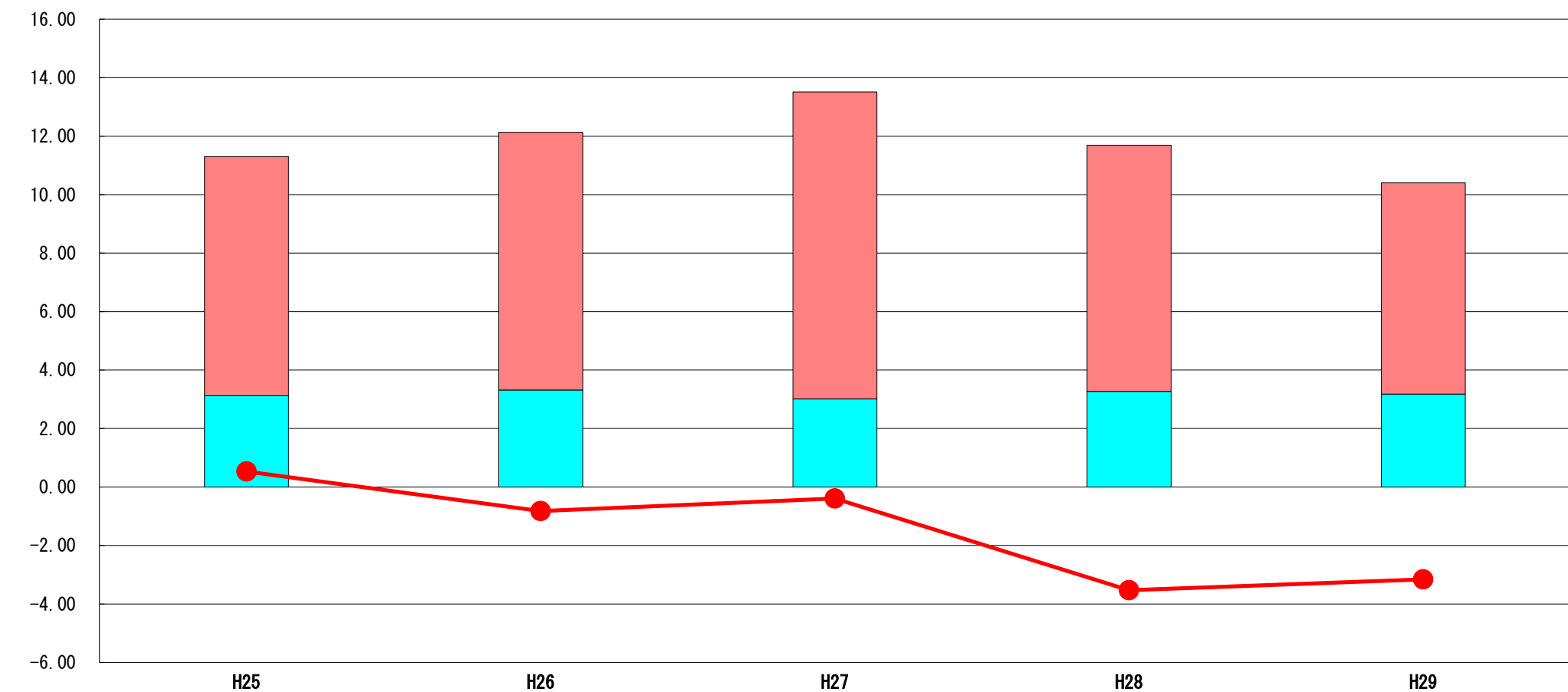
公債費は、住民1人当たり67,277円となっており、類似団体平均と比較しても全体的に高止まりで推移している。要因としては、市町村合併後の新市の均衡ある発展を目指すため、合併特例債を活用した基盤整備事業を集中的に行ってきたことによる元利償還金の増加と考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

佐賀県唐津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H25	H26	H27	H28	H29
区分	財政調整基金残高	8.18	8.81	10.50	8.42	7.22
	実質収支額	3.12	3.32	3.01	3.27	3.18
	実質単年度収支	0.53	▲ 0.82	▲ 0.39	▲ 3.53	▲ 3.16

分析欄

財政調整基金については、財政計画に基づき積立を行ってきたが、H27年度以降、合併特例期間の終了に伴う普通交付税の段階的縮減が始まり一般財源が減少した結果、取り崩し額が増加したため、基金残高が減少した。

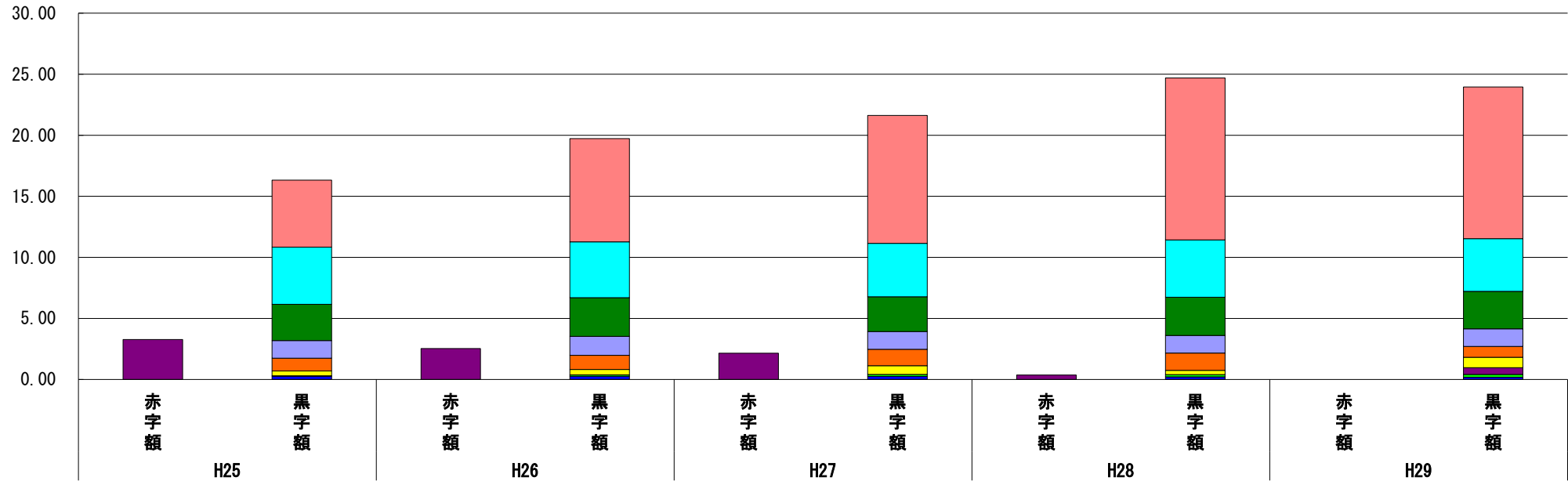
実質収支比率については、一般的に望ましいとされる3～5％範囲内の3.18％となった。実質単年度収支については、H29年度は単年度収支や財政調整基金積立金は減少したが、財政調整基金取り崩し額がやや減少したため、0.37ポイント増加した。今後も、市税ほか歳入を確保するとともに、総合計画に基づく事業の重点化などにより歳出を抑制し、財政の健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

佐賀県唐津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H25	H26	H27	H28	H29
会計						
モーターボート競走事業会計		5.48	8.45	10.47	13.26	12.42
水道事業会計		4.69	4.57	4.38	4.69	4.31
一般会計		2.97	3.17	2.85	3.13	3.07
市民病院きたはた事業会計		1.43	1.55	1.45	1.45	1.44
北波多中央部開発事業特別会計		1.05	1.16	1.34	1.41	0.89
介護保険特別会計（普通会計除く）		0.40	0.45	0.72	0.35	0.85
国民健康保険特別会計		▲ 3.27	▲ 2.53	▲ 2.15	▲ 0.36	0.56
工業用水道事業会計		0.05	0.10	0.16	0.19	0.23
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.25	0.27	0.25	0.21	0.18

分析欄

連結実質赤字比率については、長年赤字が続いていた国民健康保険特別会計が黒字に転じたことで全会計黒字となった。国民健康保険特別会計は、H30年度から県主体へ広域化することに伴い、一般会計からの繰出金等により赤字の解消を図った。介護保険特別会計は、介護給付費負担金等の国庫支出金を所要額より多く受け入れたため一時的にH29年度は黒字額が大きくなっている。また、近年、モーターボート競走事業会計においては、スマートフォンやパソコンなどインターネットを使って全国から舟券を購入できる「電話投票」が定着し、経営が安定化し収益が増加している。今後も、各会計において、効率的な事業運営と経営の見直しや料金の適正化などを行い、財政の健全化に努める。

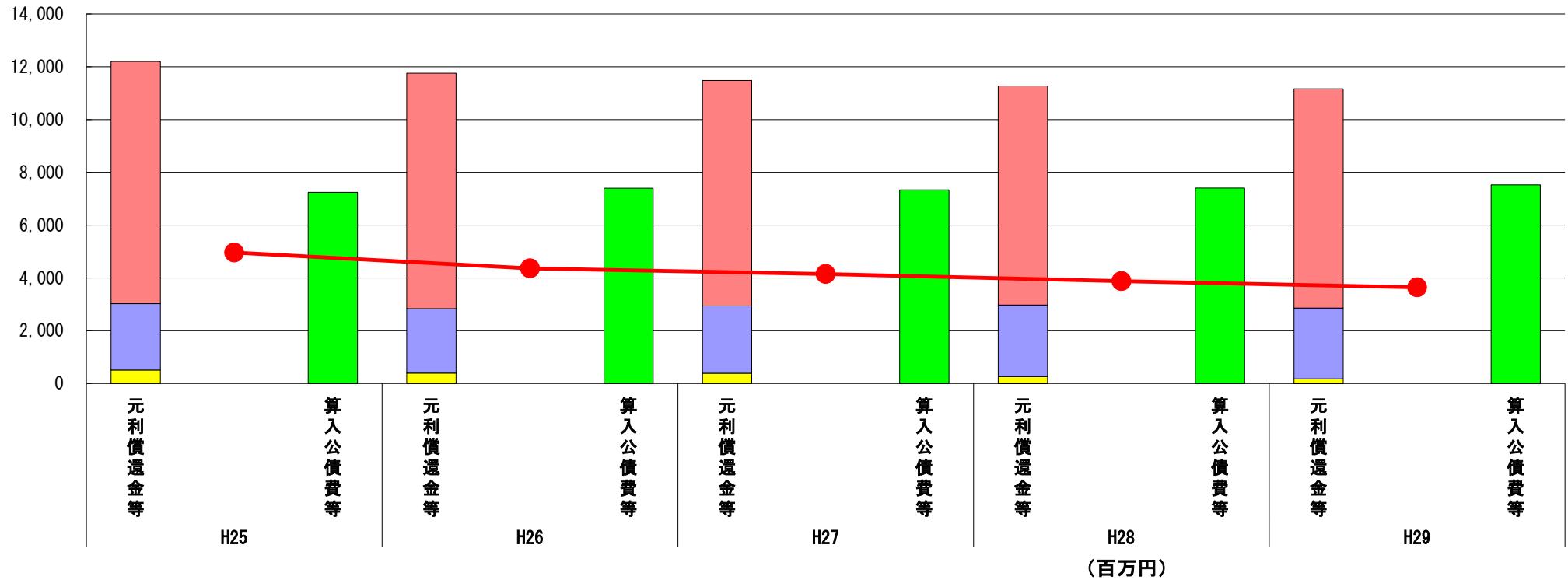
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

佐賀県唐津市

（百万円）



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		9,172	8,922	8,540	8,304	8,306
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,514	2,437	2,550	2,707	2,681
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		514	399	390	262	176
	一時借入金の利子		0	0	-	3	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		7,240	7,397	7,333	7,401	7,522
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,960	4,361	4,147	3,875	3,642

分析欄

実質公債費比率は、年々減少傾向にあり、H29年度は、H28年度より0.6ポイント改善し13.5%となっている。分子のうち公債費に準ずる債務負担行為に係る支出が減少したこと及び災害復旧費等に係る基準財政需要額が増加したため数値は改善した。元利償還金は、一部の起債償還の完済等に伴い減少傾向にあったが、H29年度は増加に転じている。

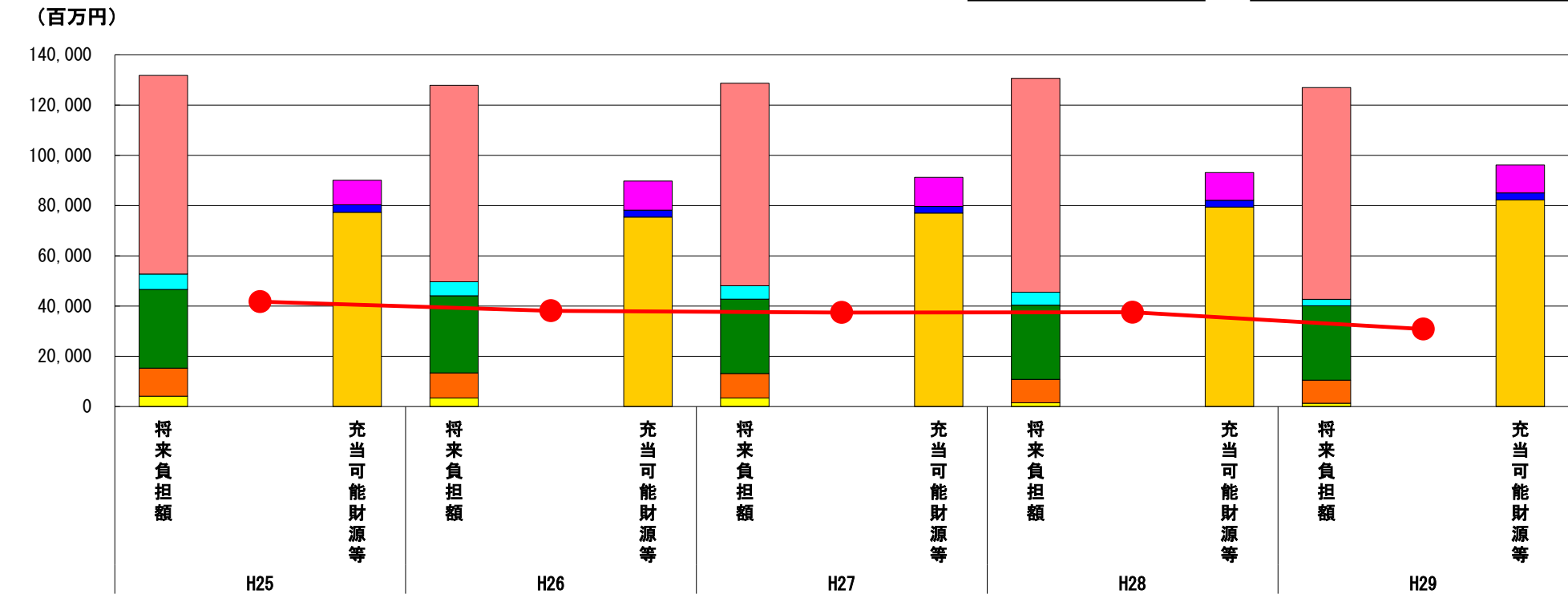
類似団体と比較すると依然として高い水準であり、今後とも財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努めるとともに、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図るなど健全な財政運営に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

佐賀県唐津市



(百万円)

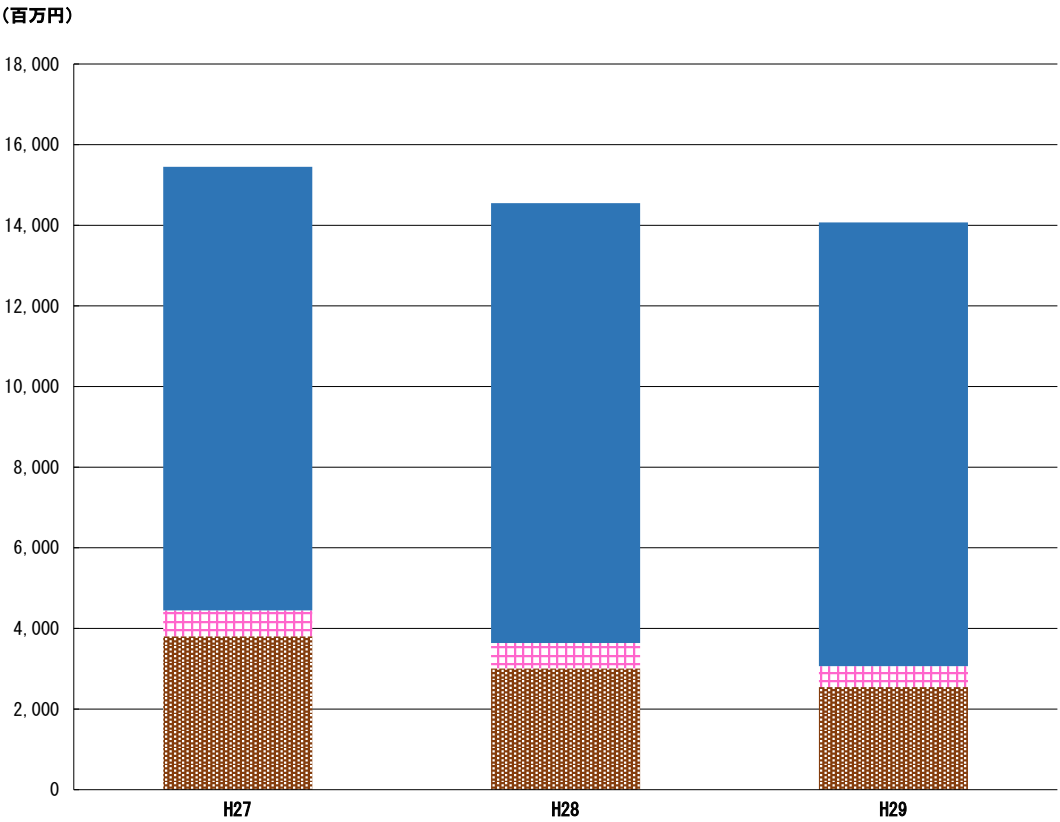
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		79,116	78,228	80,619	85,104	84,283
	債務負担行為に基づく支出予定額		6,135	5,582	5,364	5,144	2,585
	公営企業債等繰入見込額		31,297	30,682	29,574	29,561	29,556
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		11,149	9,986	9,732	9,322	9,197
	設立法人等の負債額等負担見込額		4,137	3,410	3,415	1,502	1,336
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,794	11,630	11,640	11,039	11,075
	充当可能特定歳入		2,979	2,721	2,607	2,689	2,836
	基準財政需要額算入見込額		77,320	75,435	77,012	79,391	82,201
(A) - (B)		将来負担比率の分子	41,743	38,101	37,444	37,514	30,844

分析欄

将来負担比率は、H29年度は前年度より比率が20.9ポイント改善し、109.9%となった。分子のうち、地方債の現在高が減少したこと及び国営土地改良事業等の完了により債務負担行為に基づく支出予定額が減少したため数値が改善している。さらに充当可能財源である基準財政需要額算入見込額が大きく増加したことも影響している。類似団体平均と比較すると依然として高い水準で推移しており、今後は、財政計画に基づく地方債の現在高の漸減及び公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図り、財政の健全化に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	H27	H28	H29
 財政調整基金		3,804	3,011	2,546
 減債基金		642	627	518
 その他特定目的基金		11,005	10,910	11,005
	響創のまちづくり基金	4,230	4,181	3,715
	公共施設整備基金	2,424	2,306	2,233
	ふるさと寄附金基金	129	524	1,539
	有線テレビ運営基金	623	821	1,037
	福祉基金	1,211	990	877
基金残高合計		15,451	14,547	14,069

平成29年度	佐賀県唐津市
基金全体 (増減理由) ふるさと寄附金の増加により、ふるさと寄附金基金に1,446百万円を、モーターボート競走事業収益金を響創のまちづくり基金に200百万円を積み立てた一方、財政調整財源として財政調整基金を1,067百万円取り崩したこと、市民の連帯の強化及び地域振興を図る事業の財源として響創のまちづくり基金を677百万円取り崩したこと、個性が輝き活力あるまちづくりを推進するための事業の財源としてふるさと振興基金を333百万円取り崩したこと等により、基金全体としては478百万円の減となった。 (今後の方針) 投資的経費では小中学校の改修や新庁舎の建設などの大型事業が控え、さらに扶助費でも子育て世帯の支援や高齢者福祉などの経費が増加していく見込みの中、一定規模の基金の取り崩しは不可欠なものとなっている。取り崩しに当たっては、各種計画に基づき計画的に行うとともに常に基金残高を確認しつつ実施する。また、積み立てについては、ふるさと寄附金の返礼品の拡充等により寄付額を維持し、積立額を確保する。	
財政調整基金 (増減理由) H29年度は利子及び歳計剰余金の積立を行ったものの、一定規模の財政需要が続く中、合併特例期間の終了に伴う普通交付税の縮減等の影響で一般財源が不足し、積立以上の取崩を行ったため残高は減少した。 (今後の方針) 財政調整基金の残高は、今後も大型事業が控える中、減少は避けられない状況となっている。財政計画上の見通しを維持できるよう、事業の見直し、財源の確保に努める。	
減債基金 (増減理由) 事業会計の償還に対する繰出しのため取崩しを行ったことにより減少した。特にH29年度は、観光施設特別会計における、国民宿舍売却に伴う繰上償還に対する繰出しの増により、例年より取崩しが多くなっている。 (今後の方針) 地方債の償還計画を踏まえ、毎年度定額を取り崩す予定	
その他特定目的基金 (基金の使途) - 響創のまちづくり基金：市民の連帯の強化及び地域振興を図る事業 - 公共施設整備基金：公共施設の整備 - ふるさと寄附金基金：自然環境を保護する事業、文化遺産を保存し、及び整備する事業、青少年の健全育成に資する事業、障害者及び高齢者に優しいまちづくり事業、その他市の更なる発展に寄与する事業 (増減理由) - 響創のまちづくり基金：モーターボート競走事業収益や運用利子を205百万円積み立てた一方で、教育・保育施設給付費や市民協働のまちづくり交付金など57事業の財源として677百万円を取り崩したことにより減少した。 - 公共施設整備基金：運用利子を4百万円積み立てた一方で、清掃センター維持管理業務費、近代図書館施設等整備費、浜崎駅周辺整備事業費の財源として77百万円を取り崩したことにより減少した。 - ふるさと寄附金基金：特別支援教育費や国道等戦略事業費など49事業の財源として431百万円取り崩した一方で、寄附金と運用利子を1,446百万円積み立てたことにより増加した。 (今後の方針) - 響創のまちづくり基金：財政計画等に基づき計画的に事業へ充当を行う。現時点で新たな積み立ての見込はない。 - 公共施設整備基金：財政計画等に基づき計画的に事業へ充当を行う。現時点で新たな積み立ての見込はない。 - ふるさと寄附金基金：寄附金額に応じて積み立てを行い、後年度計画的に事業充当を行う。寄附金については返礼品の拡充等を図り、寄付額の増加を図っていく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

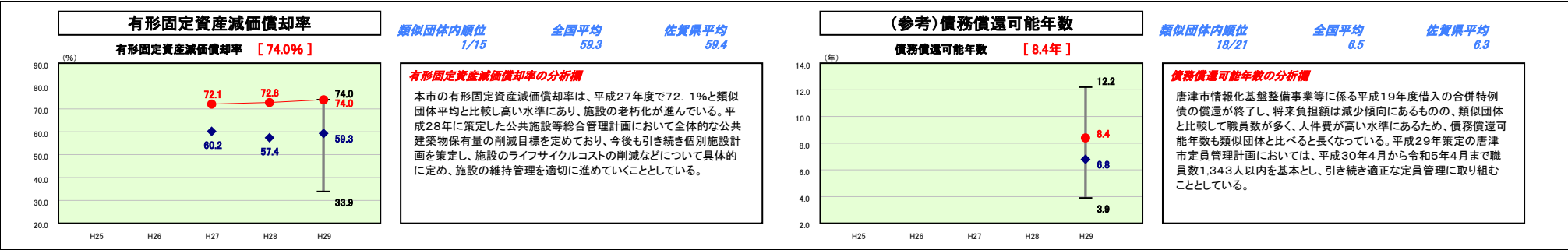
平成29年度

佐賀県唐津市

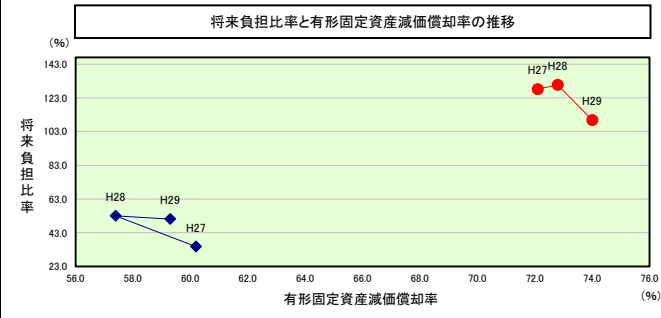
人	123,775	人(H30.1.1現在)	実	實	赤	字	比	率	-	%		
うち日本人	123,116	人(H30.1.1現在)	達	結	実	赤	字	比	率	-	%	
面積	487.59	km ²	実	實	公	債	費	比	率	13.5	%	
歳入総額	70,638,931	千円	将	来	負	担	比	率	109.9	%		
歳出総額	69,148,537	千円	市	町	村	類	型		H25Ⅲ-1	H26Ⅲ-1	H27Ⅲ-1	
実収支	1,121,116	千円	(	年	度	毎	)		H28Ⅲ-1	H29Ⅲ-1		
標準財政規模	35,267,678	千円										
地方債現在高	84,282,813	千円										



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



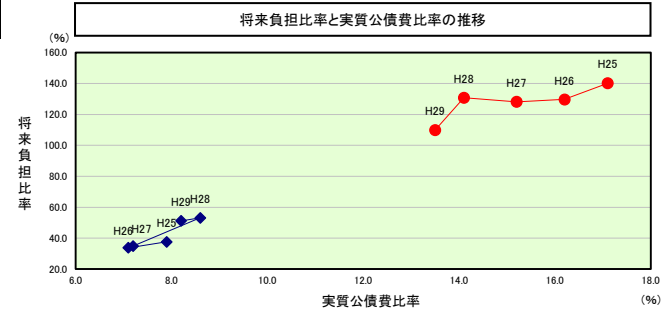
分析欄

平成17年の市町村合併後、新市の均衡ある発展のためのインフラ整備を進めてきたことにより、将来負担比率は類似団体と比較して高い水準にある。また、市町村合併前の旧市町村単位で整備された数多くの施設の老朽化も進んでいる。平成28年に策定した公共施設等総合管理計画において、既存施設を更新する場合は原則として複合施設とし、利用状況及び将来人口を見据えたうえで規模を決定し、公共建築物の保有量の削減を図ることとしている。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			128.2	130.8	109.9
	有形固定資産減価償却率			72.1	72.8	74.0
類似団体内平均値	将来負担比率			34.9	53.1	51.2
	有形固定資産減価償却率			60.2	57.4	59.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費比率とも類似団体と比較して高い水準にあるが、近年は低下傾向にある。将来負担比率が低下している主な要因としては、市町村合併前に各市町村で発行された地方債の償還終了、唐津市定員適正化計画に基づく退職者の不補充などによる職員数の縮減による退職手当負担見込額の減少などが挙げられるが、今後は合併特例債を活用した大型事業の実施により、将来負担比率、実質公債費比率ともに増加に転じることが予測されるため、これまでに以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	140.2	129.7	128.2	130.8	109.9
	実質公債費比率	17.1	16.2	15.2	14.1	13.5
類似団体内平均値	将来負担比率	37.6	33.8	34.9	53.1	51.2
	実質公債費比率	7.9	7.1	7.2	8.6	8.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

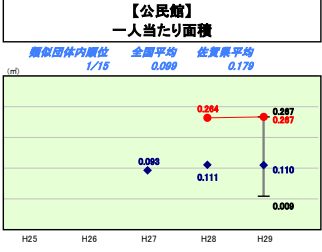
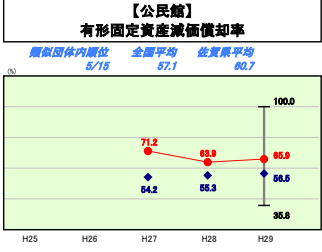
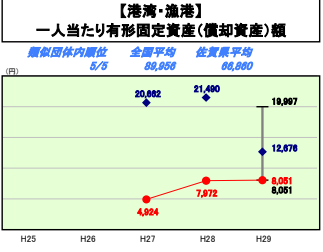
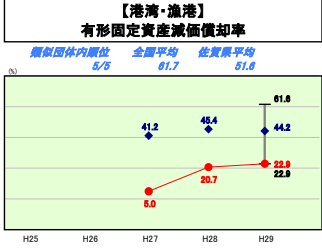
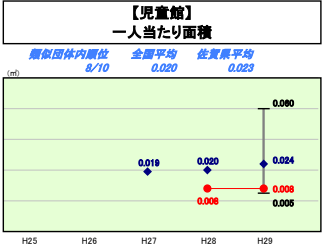
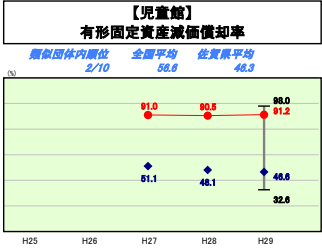
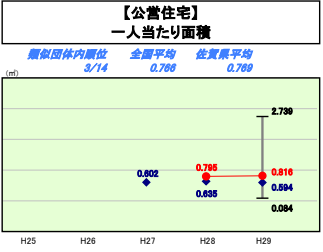
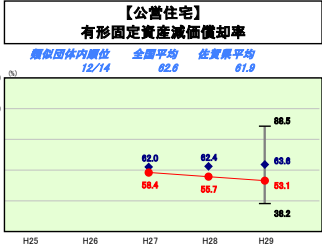
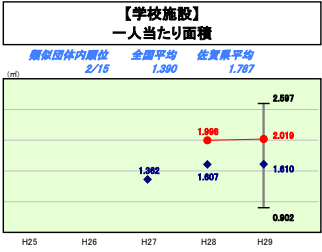
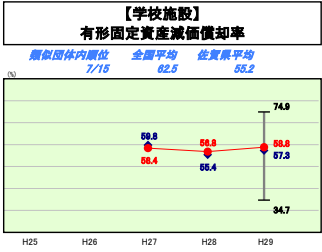
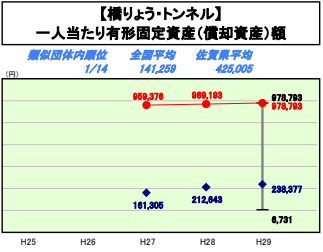
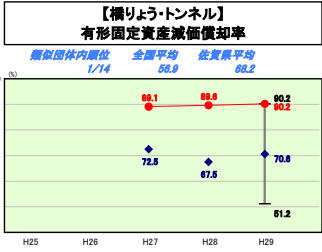
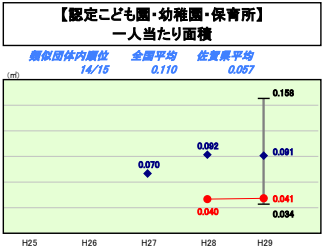
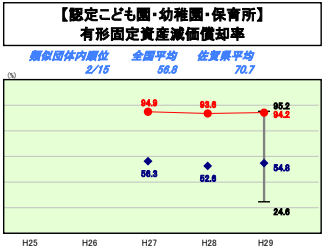
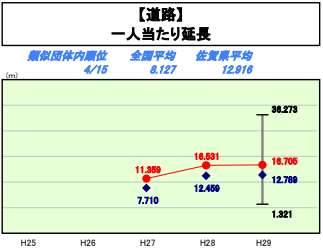
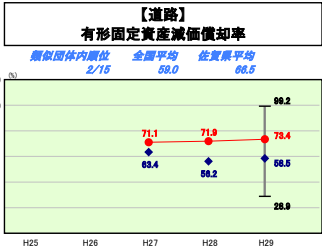
平成29年度

佐賀県唐津市

人	口	123,775	人(990.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		123,116	人(990.1.1現在)	道	県	実	質	赤	字	比	率
面	積	487.59	km ²	実	質	公	債	費	比	率	13.5
入	総	70,638,931	千円	来	実	負	担	比	率	109.9	%
出	総	60,148,837	千円	市	町	村	類	型		H25 Ⅲ-1	H26 Ⅲ-1
実	収	1,121,116	千円	(	年	度	毎	)		H28 Ⅲ-1	H29 Ⅲ-1
標準財政規模		35,287,678	千円								
地方債現在高		84,282,819	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

本市の公共施設は、市町村合併により施設数が多く、財政制約上の問題から更新が進まず、全体的に有形固定資産減価償却率が高くなっている。特に高い施設は、幼稚園・保育所、児童館、橋りょう・トンネルである。幼稚園・保育所については、現在、統合・民営化を進めているところである。また、老朽化が進み、耐震基準を満たしていない市役所本庁舎、市民センター庁舎については、計画的に建替えを行うこととしている。一方、学校施設の有形固定資産減価償却率は、学校統廃合を進めたことと、耐震基準を満たすために計画的に改築等を進めたことにより、全国平均を下回る水準となっている。
今後、公共施設等総合管理計画に掲げた施設保有量の削減を進めるとともに、個別施設計画を策定し、施設の維持管理経費の削減を図る。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

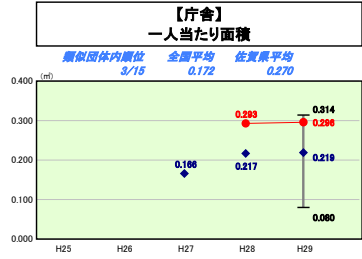
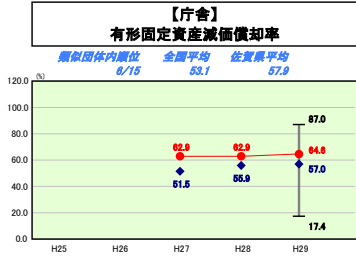
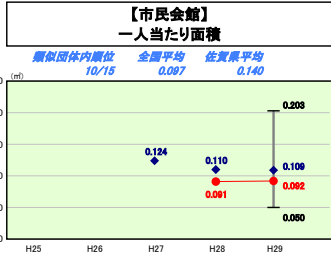
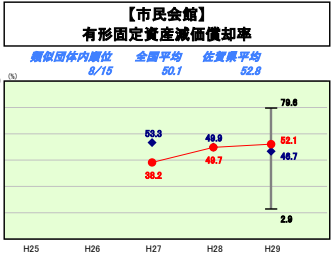
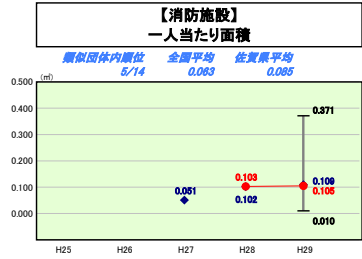
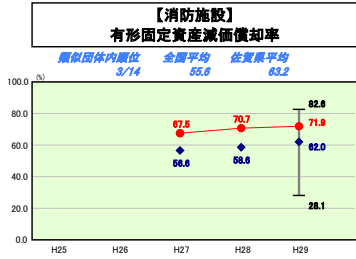
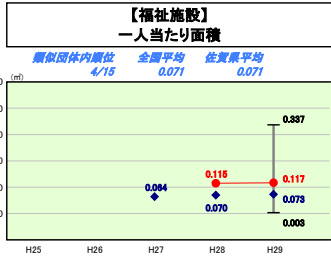
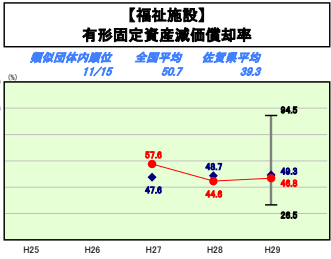
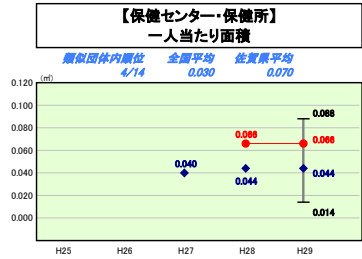
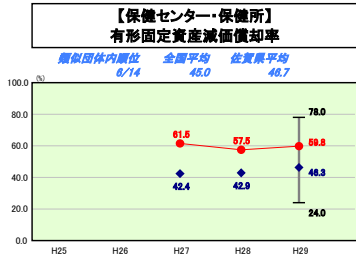
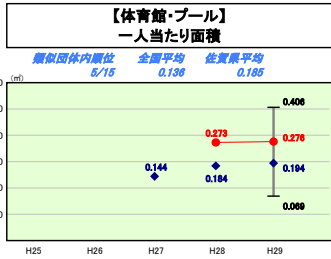
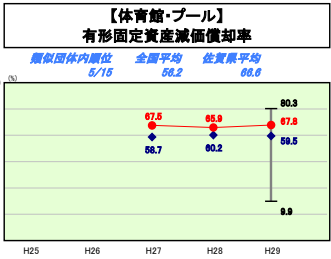
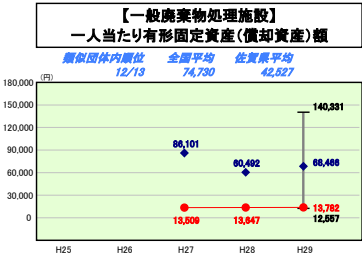
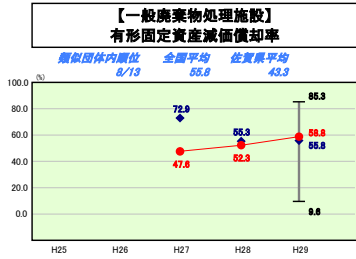
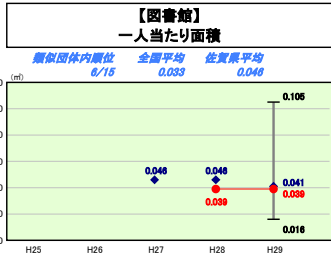
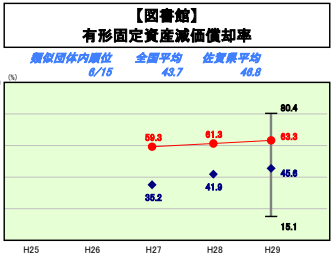
平成29年度

佐賀県唐津市

人口	123,775	人(国30.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	123,116	人(国30.1.1調査)	道県実質赤字比率	-	%
面積	487.69	km ²	実質公債費比率	13.5	%
歳入総額	70,638,931	千円	将来負担比率	109.0	%
歳出総額	69,148,537	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
実質収支	1,121,116	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
標準財政規模	35,267,678	千円			
地方債現在高	84,282,813	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

本市の公共施設は、市町村合併に伴い施設数が多く、財政制約上の問題から更新が進まず、全体的に有形固定資産減価却率が高くなっている。特に高い施設は、幼稚園・保育所、児童館、橋りょう・トンネルである。幼稚園・保育所については、現在、統合・民営化を進めているところである。また、老朽化が進み、耐震基準も満たしていない市役所本庁舎、市民センター庁舎については、計画的に建替えを行うこととしている。一方、学校施設の有形固定資産減価却率は、学校統廃合を進めたことと、耐震基準を満たすために計画的に改築等を進めたことにより、全国平均を下回る水準となっている。
今後、公共施設等総合管理計画に掲げた施設保有量の削減を進めるとともに、個別施設計画を策定し、施設の維持管理経費の削減を図る。